



唐口徹  
Toru Karakuchi

# 「選択」と「集中」の深化

**今**年は、災害に直面し二度家に帰りそこねて、図らずも日本列島の国土の弱さを体験した。一度は言うまでもなく東日本大震災で、これは帰れないと都内某所で夜を明かし、明け方ようやく動き出した私鉄で迂回して帰宅した。道路が渋滞し、ターミナル駅に人があふれ、「帰宅困難者」という新たな社会現象を知ったのは、後のことだ。二度目はついこの間の台風一五号関連で、仙台に主張で出かけ、帰りの新幹線で足止めを食い、ようやくビジネスホテルの予約を取り、一泊することができた。災害復旧の取材に出かけ、災害に直面したのだから、笑えない。都内では、暴風で通勤電車が止まり、また

しても「帰宅困難」の状況が再現していた。被災地の惨状を前に失礼かもしれないが、都市構造が災害に極端に脆弱になっていることを痛感せざるを得なかった。

これほどまでに、都市も地方も日本列島は災害に無防備なのか、と思うと怒りがこみ上げてくる。いままですら防災や減災の議論があったが、それには本気が欠けていたのではないか。何故なら財政再建には歳出削減が必要で、そのためには公共事業を削減しなければならぬという緊縮財政の「思想」が一度として批判されていないからだ。

## 天災が、脆弱な国土に怒りの声を発している

小泉政権以来の、連続した公共事業費の削減ということがなかったならば、九月の台風一二号による奈良県や和歌山県の土砂災害や道路寸断は防げたのではないだろうか、というのが直感的な思いである。この間、公共事業予算は半減され、五兆円を割り込むほど縮小されたにもかかわらず、旗印の財政状況はむしろ悪化している。財政悪化の議論はあっても、その方法として使われた公共事業削減が誤りであったとい

う論理にはつながらない。これはどうしたことだ、と天災が怒りの声を発しているようにも思える。

そして国土は弱体化し、バラマキの社会保障関連も中途半端のまま。公共事業を悪玉にして社会保障を善玉にする、勧善懲悪の政策イメージを、今こそ問題にすべきなのだが、そうした論調はほとんど見当たらない。

「自然災害への事前対策やインフラの戦略的維持管理の必要性はある程度認識されているものの、財政逼迫化にあつて、将来世代への投資は先送りされてきているのが現状です。しかしながら、大規模な災害やインフラの荒廃は、その復旧のために多大な労力・時間・費用を要します。そのために、予見可能性が高まっているこれらの事象については、『選択と集中』の考え方に基づき、事前対策による効果の最大化や、少子高齢化・人口減少といった社会構造の変化を踏まえた住まい方や土地利用の見直しを図るなど総合的な対策が必要です」(日建連「選択」と「集中」によるインフラ整備)

ここには、「選択」と「集中」により財源に配慮しながら、減災を総合的に進める必要があると指摘されている。配慮して控え目な表現にな

っているが、「多大な労力・時間・費用」は、災害にさらされている現在こそ、説得力を持つものであり、日建連には、この観点からもっと掘り下げた問題提起をすべきだと思わずにいられない。そして復旧にも多大な労力・時間・費用がかかるが、実は総合的な減災にも「労力・時間・費用」がかかり、粘り強く取り組まなければならぬ。そのコンセンサス形成はますます始めなければならない。

そして、そのためには、まず公共事業悪玉論の錯誤を明らかにしなければならないと思う。今は、そこを素通りしたまま、災害対策の必要性が論じられている。つまり、本質的なアウフヘーベン(止揚)がされないまま、便宜的な災害対策論が大手を振っていると思えない。公共事業は悪と断じていたのは間違いであったという認識を広めない限り、本質的な減災へと動き出すのは困難であろう。選択と集中のインフラ整備という日建連の提起した理念を、もっと深く、もっと付加価値をつけて広めるべきである。

今回の東日本大震災、そして台風による集中豪雨被害は、改めて日本の国土づくりが損なわれ、「荒廃する日本」につながっていることを国

民に体験的に知らしめた。

一方、東日本大震災以降、リダンダンシーという価値観が見直され、第二東名高速道路やリニア中央新幹線の建設が急がれるようになった。単線的でなく複合的なネットワークの大動脈が求められるようになったのは好機である。津波の防波堤となった高規格道路も流通のみならず防災的観点から必要性が叫ばれるようになった。建設中止のまま二年以上の時間をムダにした八ッ場ダムも「洪水調節」「新規利水」「流水の正常な機能の維持」の三項目いずれにおいてもダム建設が必要だという結論が出た。関東地方整備局の検討会では、中断により二億八〇〇〇万円、工事遅延により五二億五〇〇〇万円も工事費が増額になるという試算が出ている。

## 八ッ場ダム、民間なら株主代表訴訟モノだ

このような経済損失を生み、関連自治体の総反発を押さえて着工中止をしてきた「政治主導」だが、これが民間事業なら株主代表訴訟モノであろう。地方自治体が、これらの増額負担は受け入れられないとしているのは、むしろおとなしい主張で、私が首長なら、損害賠償の訴

訟モノだ、と言い切っているであろう。

東日本大震災の復旧工事も、がれきの廃棄物処理業務が県から発注となり、いよいよ動き始めてきた。その意味では、インフラ整備への世論の風向きは変わってきているのかも知れない。その風向きを、急いで本物の風にしよう。

時折しも、バランス感覚の良さそうな野田政権が誕生し、一一兆円を超す第三次補正予算も組上り上がり、その財源や税収論議もようやく現実的なものになってきた。このような状況が整うまでに発災から半年の歳月が過ぎたのは残念であるが、ノーサイドと語り、少なくとも政権を一つにさせたことは野田首相の勝ち点であろう。

政権が一つになり、現実的な政策をてきぱき進めることが、今の日本にとっての必要条件であるとするれば、十分条件とは、震災対策に限らず広い視野に立ち、日本経済再建と減災国土づくりに踏み出すことであろう。

東日本大震災、台風、集中豪雨という天災が図らずも、「荒廃する日本」を救いつつあると思うのだ。そのために、建設業界が為すべきことは山とある。それを選択と集中することによって、今すぐ取り組もう。

